



神医 FAXニュース

第585号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

「物価高騰・賃金上昇への対応」 を改めて要望

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は10日、新潟市で開催された第28回日本医業経営コンサルタント学会で講演し、国に対して「物価高騰・賃金上昇への対応」を改めて求めていると説明した。また、政策実現のためには「外から攻めても、意見はなかなか伝わらない」と述べ、ロビー活動などを通じて内側から医療側の意見を伝える活動が必要だと指摘。その上で、政府与党とのコミュニケーションを深めていく考えを示した。

松本会長は、2024年度診療報酬改定を振り返り「国会議員の中には、財政規律と社会保障に対する財政出動、それぞれを重視する考えがあるが、財政出動派は実はそれほど多くないという現実がある」と指摘。そうした中で、「(プラス改定への)理解を得るのに、今回は処遇改善しかなかった」との認識を示した。「『本体改定率プラス0.88%と言っても、処遇改善で0.61%とほとんどを占めている』との指摘を受けるが、処遇改善が得られていなければもっと低かったのではないかと理解を求めた。賃上げに向けた評価として新設されたベースアップ評価料では、国が掲げる「今年度2.5%のベースアップ」について「一部にマスト(算定要件)との誤解があるが、あくまで目標値」だと説明。原則、ベースアップ評価料による収入を対象職員に配りきることが算定要件であり、医療機関の持ち出しは必要ないことを強調した。

その上で、▽職種や経歴などにかかわらず同一の賃上げ額とする▽ベースアップ評価手当を新設する—といった対応がシンプルだとの考えを示した。このほか、それぞれ3点、2点引き上げられた初・再診料については「消費税対応を除いて初再診料が引き上げられたのは18年ぶりのことだ」と説明。「よく『加算ではなく、元の基本料(初・再診料)を上げてほしい』との声を頂戴する」とした上で、「確かにその通りだと思うが、初・再診料を直接引き上げるのは医療費への影響が大きく、至難の業だ」とも述べた。

メディアファックス10月11日

26年度臨時定員配分、 偏在対策の取り組みを考慮

—厚労省—

厚生労働省は20日の検討会で、2026年度医学部臨時定員配分に向けて、議論の方針を示した。恒久定員内地域枠設置といった偏在対策に取り組む都道府県や、若手医師が少ない医師多数県などに、一定の配慮をする方向性を提案。大きな異論はなかったが、各種データを確認しながら慎重に議論していくことになった。厚労省が開いたのは、「医師養成過程を通じた医師の

偏在対策等に関する検討会」(座長=遠藤久夫・学習院大学長)。

26年度臨時定員については、24年末までにまとめる医師偏在の総合的な対策のパッケージとの整合性も考える。医師の年齢構成の偏りや、これまでの偏在対策の取り組みなどに応じて、一定の配慮を行う姿勢だ。

●65歳以上の医師割合、解釈に注意を 印南構成員

厚労省は議論の材料として、都道府県別の65歳以上、35歳未満の医師割合などのデータを示した。印南一路構成員(慶応大教授)は、65歳以降のキャリアが長い医師も多いと指摘。65歳以上の医師割合の高さだけで、単純に医師不足と判断すべきでないと、くぎを刺した。木戸道子構成員(日本赤十字社医療センター第一産婦人科部長)は、35歳未満でも、専攻医は症例数の多い医師多数地域で勤務する傾向が高いと説明。卒後7~8年の医師の動向を確認する必要があるとした。国土典宏構成員(国立国際医療研究センター理事長)は、地域枠の医師が、どの診療科を選択したかも考慮すべきだと提言した。

●地域枠の取り組み、宮崎大が報告

この日の検討会では、宮崎大医学部が、地域枠に関する取り組みを報告した。同大は22年度以降、臨時定員内地域枠を設置せず、恒久定員内地域枠を拡充。臨時定員を増やさないことにしたため、入学定員全体は110人から100人に減った。

同大は、以下のような点に努めていると説明した。

▽地域枠の学生と頻りに面談を行うなど、キャリア形成を厚くフォローする▽地域枠の従事要件から、診療科要件を撤廃する▽入学後のギャップや将来選択のミスマッチを防ぐため、地域枠の意義を県内高校の校長や志願者らに周知し、「医師になるため戦略的に活用するものではない」と説明している▽臨時定員の枠を活用して学生を多く確保しても、結果的に県内の医師が増えるわけではないことを、県の担当者に理解してもらう▽定員削減に伴う、教育の質の向上によって、卒後も県内の研修を選択してもらう—。印南構成員は、「こうした貴重な優良事例をどう横展開していくか」が重要との見解を示した。

メディアファックス9月24日

～ 医業承継検討してみませんか? ～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情	報	

新会員情報システム 「MAMIS」、10月30日から運用

—日医・城守氏が説明—

日本医師会の城守国斗常任理事は9月28日、新たな日医の会員情報管理システム「MAMIS（マミス）」について、10月30日から運用を始めると明らかにした。マミスは、ウェブ上で入退会・異動などの手続きができるシステム。会員区分の異動手続きを簡略化し、会員定着につなげたい考えだ。東北各県医師会組織強化担当理事連絡協議会で説明した。

城守氏は協議会で、勤務医の入会促進をテーマに講演した。会員定着のための課題として、会費区分の異動手続きが煩雑なことを挙げた。日医は組織強化に向け、医学部卒業後5年間の会費を減免している。しかし、2年間の臨床研修後、勤務医の会員区分に異動する手続きが煩雑なため、このタイミングで医師会を退会するケースが散見されるとした。マミスの活用は、「特に若い先生方（の会員定着に）に有効だろう」と期待感を示した。

マミスで来年度以降、▽生涯教育制度▽認定産業医制度▽認定健康スポーツ医▽かかりつけ医機能研修制度—などの研修申請も可能にする予定だとした。取得単位や受講証明書の確認もできるようにする見通し。メディアファックス10月1日

肺炎ワクチンで認知症減

肺炎球菌ワクチンを接種した高齢者では、接種しなかった高齢者と比べて認知症の発症が2割以上少なかったとの調査結果を、新潟大などのチームが科学誌に発表した。

チームは、要介護認定を受けていない65歳以上の約1万人を3年半追跡し、ワクチン接種の有無とその後の認知症による要介護認定との関係を分析した。肺炎球菌ワクチンを接種した人はしていない人と比べて認知症が23%少なく、インフルエンザワクチンを接種した人を除くと56%も少なかった。インフルエンザワクチンでは接種の有無で差がなかった。チームは、肺炎球菌ワクチンがどのように脳に働きかけて認知症を予防するのか解明する必要があるとしている。【共同】

メディアファックス10月2日

月1000万円超の高額レセプト、過去最多に

—健保連まとめ—

健保連は3日、2023年度（23年1月～24年1月）の高額レセプト上位の概要を公表した。1カ月の医療費が1000万円以上の件数は、過去最多となる2156件だった。高額な医療費の発生による健保組合財政への影響を緩和する「高額医療交付金交付事業」に申請があったレセプトをまとめた。その結果、1カ月の医療費が1000万円以上の件数は前年度から364件増え、過去最多を更新した。

高額レセプト上位100位を見ると、疾患分類として悪性腫瘍がおよそ4分の3を占めた。先天性疾患も目立つ。月額医療費の最高額は1億7815万8100円で、主傷病名は脊髄性筋萎縮症（SMA）だった。高額レセプトの1～14位はSMAが占めた。

メディアファックス10月4日

「上手な医療のかかり方」、厚労省が募集

—来年3月に表彰—

厚生労働省は、上手な医療のかかり方につながる啓発活動や取り組みを表彰する「上手な医療のかかり方アワード」の募集を始めた。応募受け付けは12月6日（金）までで、来年3月ごろに表彰する。

対象は、保険者や医療関係者、企業、民間団体、自治体。▽医療の現場が危機である現状を国民に広く共有している▽信頼できる医療情報を見やすくまとめて提供している▽チーム医療を徹底し、患者・家族の相談体制を確立している—などの取り組みを行っていることが条件となる。応募方法の詳細は、厚労省の「上手な医療のかかり方」ウェブサイト参照（https://kakarikata.mhlw.go.jp/award/index_06.html）。

メディアファックス10月4日

コストイベ、悪質情報に苦慮

—Meiji ファルマ・小林社長—

Meiji Seika ファルマの小林大吉郎社長は8日、今月から定期接種になった新型コロナウイルスワクチン「コストイベ筋注用」に対し、一部の人から安全性や有効性を懸念する声が上がっていることに言及した。小林社長は「出荷や注文が当初計画より遅れており、相当なインパクトがある。ここ2～3カ月は当初のストーリーを描けず、苦難が続く」と見通した。今後は接種後のリアルワールドデータを集積し、情報発信を強化する考え。記者説明会で現状を報告した。

コストイベは既存のmRNAワクチンに比べて、少ない有効成分で中和抗体価が長く持続することが特徴の一つ。年1回の定期接種に向けたプロファイルを持っている。

コストイベの接種を巡っては、一部の批判的な声が交流サイト（SNS）を中心に流布している。小林社長は非科学的な情報を発信しているとして、1団体3氏に対する法的措置に踏み切る可能性があることを明らかにした。「新規のワクチンに不安を持つことは健全だが、看過できないレベル。サイエンスコミュニケーションが非常に難しい局面を迎えている」と述べた。

小林社長は、医師から患者に対して情報提供することが最適と考えている。そのためにも、まずは医師に対して客観的かつ科学的なデータを伝えるのが重要だと指摘。講演会やウェブセミナーだけでなく、「ネットを通じた医師に対する直接のコミュニケーションについても、これまでの主力製品では経験のない規模で行う」と明言した。今後、ワクチンとの因果関係が否定できない未知の副作用が確認された場合にも「公表を躊躇しない」と強調した。

説明会では、社員が著したとされるコストイベの危険性を訴えた書籍についても話題になった。小林社長は「あそこで書かれている事実はない。誹謗中傷の類いだ」と否定。MR活動にも支障を来していることから「涙を流して怒る社員もいる」とし、全容を把握し次第、詳細を公表する方針を示した。

●「かなり完成度高い」

8日には、小林社長や原薬製造を手がけるARCALISの高松聡社長CEOらが、都内の病院で実際にコストイベを公開接種した。接種後、小林社長は「全く痛みや刺激がなかった。かなり完成度は高い」と評価した。

一方で、コストイベの接種方針を決めた医療機関に対して、一部から過激な意見が殺到し、接種の中止を余儀なくされている現状があることを説明。小林社長は「有効性や安全性を理解してくれていても、そうしたリスクがあるため、コストイベを採用できない事例もある。地域医療が阻害されるのはとんでもない」と述べ、個社のみでなく、関係機関と連携した対応を強化する必要性を示唆した。【日刊薬業】

メディアファックス10月10日